

## 平成14年6月期 個別財務諸表の概要

平成14年8月21日

会社名 株式会社グッドマン  
 コード番号 7535  
 (URL <http://www.goodmankk.com>)

登録銘柄  
 本社所在地都道府県 愛知県

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏 名 木村 好己

TEL (052) 774-4350

決算取締役会開催日 平成14年8月21日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成14年9月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株) ・ 無

### 1. 14年6月期の業績(平成13年7月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	14,354	(17.2)	2,049	(8.2)	1,997	(11.6)
13年6月期	12,246	(18.2)	2,233	(29.6)	2,260	(39.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年6月期	1,085	(8.8)	182	50	-	10.2	7.7	13.9
13年6月期	1,190	(41.1)	200	19	-	12.2	11.5	18.5

(注) 1. 期中平均株式数 14年6月期 5,947,363株 13年6月期 5,947,488株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間	期末							
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
14年6月期	35	00	-	-	35	00	208	19.2	1.9
13年6月期	35	00	-	-	35	00	208	17.5	2.0

(注) 14年6月期期末配当金の内訳 普通配当 20円 特別配当 15円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月期	31,099	11,019	35.4	1,852	96
13年6月期	20,680	10,302	49.8	1,732	19

(注) 1. 期末発行済株式数 14年6月期 5,946,894株 13年6月期 5,947,488株

2. 期末自己株式数 14年6月期 594株 13年6月期 14株

### 2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,282	751	377	0	00	-	-
通期	19,679	3,263	1,743	-	-	35	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 251円04銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成13年6月30日)		第 27 期 (平成14年6月30日)		対前年比 増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		2,883,208		2,599,199		284,009
2. 受取手形	5	2,383,259		2,867,323		484,063
3. 売掛金		2,047,574		2,209,262		161,688
4. 自己株式		68		-		68
5. 商品		3,583,177		4,803,577		1,220,400
6. 製品		158,420		150,924		7,495
7. 原材料		85,001		78,709		6,292
8. 仕掛品		132,508		91,763		40,744
9. 前渡金		444		-		444
10. 前払費用		37,507		109,001		71,493
11. 繰延税金資産		106,171		107,345		1,174
12. その他		35,632		93,502		57,870
貸倒引当金		23,000		15,000		8,000
流動資産合計		11,429,975	55.3	13,095,610	42.1	1,665,635
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	845,422		848,942		
減価償却累計額		279,326	566,095	322,990	525,951	40,143
2. 構築物		23,242		23,242		
減価償却累計額		12,921	10,320	14,515	8,726	1,594
3. 機械及び装置		3,800		59,863		
減価償却累計額		277	3,522	893	58,969	55,446
4. 工具・器具及び備品		599,961		906,686		
減価償却累計額		268,845	331,115	394,435	512,250	181,134
5. 土地	1		1,060,943		1,060,943	-
有形固定資産合計			1,971,998		2,166,841	7.0
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			9,319		10,702	1,383
2. ソフトウェア			22,923		70,179	47,255
無形固定資産合計			32,242		80,881	0.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成13年6月30日)		第 27 期 (平成14年6月30日)		対前年比 増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券		3,378,685		1,966,852		1,411,833
2. 関係会社株式		2,884,832		4,028,776		1,143,943
3. 出資金		751,144		758,519		7,374
4. 長期貸付金		18,690		-		18,690
5. 破産更生債権		266		39,372		39,106
6. 長期前払費用		1,727		987,686		985,958
7. 投資仮勘定		-		7,848,312		7,848,312
8. 繰延税金資産		36,657		-		36,657
9. その他		131,182		145,884		14,701
貸倒引当金		360		40,000		39,640
投資その他の資産合計		7,202,827	34.8	15,735,404	50.6	8,532,576
固定資産合計		9,207,069	44.5	17,983,127	57.8	8,776,058
繰延資産						
試験研究費		43,652		20,972		22,680
繰延資産合計		43,652	0.2	20,972	0.1	22,680
資産合計		20,680,697	100.0	31,099,710	100.0	10,419,013
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,5	1,024,738		1,303,681		278,943
2. 買掛金	3	573,476		1,165,249		591,773
3. 短期借入金	1	3,835,000		11,540,000		7,705,000
4. 1年内返済予定長期借入金	1	1,594,500		1,536,000		58,500
5. 未払金		43,803		162,670		118,867
6. 未払費用		47,048		65,804		18,755
7. 未払法人税等		621,443		394,982		226,461
8. 未払消費税等		101,091		40,309		60,781
9. 預り金		26,056		29,761		3,704
10. 賞与引当金		246,050		271,777		25,727
11. その他		2,807		3,686		878
流動負債合計		8,116,015	39.3	16,513,923	53.1	8,397,907
固定負債						
1. 長期借入金	1	2,126,000		3,511,000		1,385,000
2. 繰延税金負債		103,079		27,019		76,060
3. 退職給付引当金		33,421		28,425		4,996
固定負債合計		2,262,501	10.9	3,566,444	11.5	1,303,943
負債合計		10,378,516	50.2	20,080,367	64.6	9,701,850

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成13年6月30日)		第 27 期 (平成14年6月30日)		対前年比 増減額 (は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(資本の部)			%		%		
資本金	2	2,454,710	11.9	2,454,710	7.9	-	
資本準備金		3,955,970	19.1	3,955,970	12.7	-	
利益準備金		115,844	0.5	144,844	0.5	29,000	
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 輸入製品国内市場開拓準備金		13,693		-			
(2) 別途積立金		1,298,000	1,311,693	1,598,000	1,598,000	286,306	
2. 当期末処分利益			2,321,026		2,802,943	481,917	
その他の剰余金合計			3,632,720	17.6	4,400,943	14.1	768,223
その他有価証券評価差額金			142,933	0.7	66,879	0.2	76,054
自己株式			-	-	4,006	0.0	4,006
資本合計			10,302,180	49.8	11,019,342	35.4	717,162
負債・資本合計			20,680,697	100.0	31,099,710	100.0	10,419,013

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 〔自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日〕			第 27 期 〔自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日〕			対前年比 増減額 ( は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			%			%	
1. 商品売上高	11,957,542			13,913,858			
2. 製品売上高	289,265	12,246,808	100.0	440,293	14,354,151	100.0	2,107,343
売上原価							
1. 期首商品たな卸高	3,397,824			3,583,177			
2. 期首製品たな卸高	177,902			158,420			
3. 当期商品仕入高	6,328,737			8,809,311			
4. 当期製品製造原価	244,041			323,392			
合計	10,148,506			12,874,301			
5. 他勘定振替高	308,133			467,680			
6. 期末商品たな卸高	3,583,177			4,675,671			
7. 期末製品たな卸高	158,420	6,098,774	49.8	150,924	7,580,024	52.8	1,481,250
売上総利益		6,148,033	50.2		6,774,126	47.2	626,093
販売費及び一般管理費							
1. 荷造・運搬費	99,627			116,711			
2. 広告宣伝費	88,591			132,118			
3. 販売促進費	20,699			44,431			
4. 見本費	43,511			59,039			
5. 役員報酬	145,242			145,242			
6. 給料・手当	1,129,843			1,236,276			
7. 賞与	97,006			107,438			
8. 賞与引当金繰入額	231,778			228,152			
9. 退職給付費用	59,117			21,954			
10. 雑給	4,016			4,171			
11. 法定福利費	168,561			184,561			
12. 福利厚生費	11,071			11,111			
13. 交際費	99,540			114,257			
14. 旅費・交通費	345,760			417,732			
15. 租税公課	36,869			26,095			
16. 減価償却費	115,891			137,051			
17. 長期前払費用償却	4,481			14,954			
18. 研究開発費	161,807			606,556			
19. 不動産賃借料	176,420			182,872			
20. リース料	362,470			337,928			
21. その他	512,531	3,914,842	32.0	595,626	4,724,283	32.9	809,441
営業利益		2,233,191	18.2		2,049,843	14.3	183,347

(単位：千円)

科 目	第 26 期 〔自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日〕		第 27 期 〔自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日〕		対前年比 増減額 ( ば減 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益		%		%		
1. 受取利息	58,511		24,005			
2. 有価証券利息	-		58			
3. 受取配当金	3,306		4,914			
4. 仕入割引	21,377		8,166			
5. 為替差益	154,551		32,315			
6. 技術開発助成金	-		51,943			
7. その他	46,138	283,886	37,441	158,844	1.1	
営業外費用						
1. 支払利息	149,503		153,996			
2. 棚卸廃棄損	76,119		23,419			
3. その他	31,107	256,730	33,425	210,841	1.5	
経常利益		2,260,346		1,997,846	13.9	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-		31,880			
2. 出資金持分差益	-		186,444			
3. 貸倒引当金戻入益	17,385	17,385	7,466	225,791	1.6	
特別損失						
1. 商品廃棄損	3	-	40,586			
2. 固定資産除却損	4	6,306	1,000			
3. 投資損失	5	27,389	18,773			
4. 会員権評価損		28,205	-			
5. 投資有価証券売却損		58,838	-			
6. 投資有価証券評価損		5,432	95,546			
7. 退職給付会計基準変更時差異償却		8,968	8,968			
8. 貸倒引当金繰入損		-	39,106	203,981	1.4	
税引前当期純利益		2,142,591		2,019,656	14.1	
法人税、住民税及び事業税		1,044,000		920,000		
法人税等調整額		92,054	951,945	14,271	934,271	6.5
当期純利益		1,190,646	9.7	1,085,385	7.6	
前期繰越利益		1,130,380		1,717,558		
当期末処分利益		2,321,026		2,802,943		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期 〔自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日〕		第 27 期 〔自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日〕		対前年比 増減額 ( は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
材料費	1	82,775	27.3	95,571	33.5	12,795
労務費		140,557	46.4	124,643	43.7	15,914
経費		79,697	26.3	64,813	22.8	14,884
当期総製造費用		303,031	100.0	285,028	100.0	18,002
期首仕掛品たな卸高		71,387		132,508		61,121
合計		374,418		417,536		43,118
他勘定振替高	2	2,131		2,380		4,511
期末仕掛品たな卸高		132,508		91,763		40,744
当期製品製造原価		244,041		323,392		79,351

(脚注)

第 26 期 〔自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日〕	第 27 期 〔自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日〕
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算は、医療機械器具については工程別実際総合原価計算によっており、ソフトウェア開発についてはプロジェクト別個別原価計算によっております。</p> <p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>リース料 17,312千円</p> <p>減価償却費 17,058千円</p> <p>消耗品費 26,557千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>仕損費 10,739千円</p> <p>材料他勘定への振替 5,411</p> <p>製品勘定からの再投入による振替 18,282</p> <hr/> <p>計 2,131</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>リース料 12,574千円</p> <p>減価償却費 17,004千円</p> <p>消耗品費 16,802千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>仕損費 13,933千円</p> <p>材料他勘定への振替 3,764</p> <p>製品勘定からの再投入による振替 15,318</p> <hr/> <p>計 2,380</p>

## (3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 〔株主総会承認日 平成13年9月21日〕		第 27 期(案)		対前年比 増減額 (は減)
	金 額		金 額		
当期末処分利益		2,321,026		2,802,943	481,917
任意積立金取崩高					
1. 輸入製品国内市場開拓準備金取崩高	13,693	13,693	-	-	13,693
合計		2,334,720		2,802,943	468,223
利益処分額					
1. 利益準備金	29,000		-		
2. 配当金	208,161		208,141		
3. 役員賞与金	80,000		80,000		
(うち監査役賞与金)	( - )		( - )		
4. 任意積立金					
特別勘定積立金	-		30,178		
別途積立金	300,000	617,161	400,000	718,320	101,158
次期繰越利益		1,717,558		2,084,623	367,064

(注) 配当金の内訳

第26期	普通配当	20円	特別配当	15円
第27期	普通配当	20円	特別配当	15円

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 .....移動平均法による低価法 製品・原材料・仕掛品 .....総平均法による原価法	商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、有形固定資産「工具・器具及び備品」のうち設置用医療機器については、定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> (追加情報) 従前の建物については定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正以降、当事業年度において初めて建物(附属設備を除く)を取得したことから、当該建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は2,003千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,003千円多く計上されております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用.....均等償却	建物及び構築物	8～50年	機械装置	12年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、有形固定資産「工具・器具及び備品」のうち設置用医療機器については、定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用.....均等償却	建物及び構築物	8～50年	機械装置	12年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置	12年									
建物及び構築物	8～50年									
機械装置	12年									

項目	第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,843千円）については5年による按分額を特別損失処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が30,264千円増加し、経常利益は27,272千円、税引前当期純利益は30,264千円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,843千円）については5年による按分額を特別損失処理しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務のうち、通貨オプション及び通貨スワップを付しているものについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 通貨オプション ... 外貨建輸入取引 通貨スワップ    ... 同上</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>前事業年度末においては、金融商品会計基準導入に伴うその他有価証券評価差額金に対応する金額を明示するため繰延税金負債（103,079千円）を区分掲記しておりましたが、当事業年度末からその他有価証券評価差額金に対応する繰延税金負債（48,231千円）についても投資その他の資産の繰延税金資産（42,976千円）と相殺した純額（27,019千円）で表示することに変更しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金37,191千円及び繰延税金負債26,821千円を計上するとともに、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,997千円、税引前当期純利益は16,997千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式68千円は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点の有価証券は142,534千円減少し、投資有価証券は142,534千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>但し、時価のない外貨建投資有価証券を決算日の直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額について、その他有価証券評価差額金105,741千円及び繰延税金負債76,257千円を計上しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産68千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(投資仮勘定)</p> <p>米国アバンテックヴァスキュラー社を買収するための資金を第三者機関へ預託した金額及び買収諸費用その他を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成13年6月30日)			第27期 (平成14年6月30日)																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>202,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>890,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,092,763</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,693,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,393,000</td> </tr> </table>			建物	202,218千円	土地	890,545	計	1,092,763	短期借入金	700,000千円	長期借入金	1,693,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,393,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>192,662千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>890,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,083,207</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,662,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,762,000</td> </tr> </table>			建物	192,662千円	土地	890,545	計	1,083,207	短期借入金	4,100,000千円	長期借入金	1,662,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	5,762,000
建物	202,218千円																																
土地	890,545																																
計	1,092,763																																
短期借入金	700,000千円																																
長期借入金	1,693,000																																
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																	
計	2,393,000																																
建物	192,662千円																																
土地	890,545																																
計	1,083,207																																
短期借入金	4,100,000千円																																
長期借入金	1,662,000																																
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																	
計	5,762,000																																
<p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>5,947,488株</td> </tr> </table> <p>但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>			授權株式数	15,000,000株	発行済株式総数	5,947,488株	<p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>5,947,488株</td> </tr> </table> <p>但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>			授權株式数	15,000,000株	発行済株式総数	5,947,488株																				
授權株式数	15,000,000株																																
発行済株式総数	5,947,488株																																
授權株式数	15,000,000株																																
発行済株式総数	5,947,488株																																
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>			<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>																														
流動負債	支払手形	189,319千円	流動負債	支払手形	271,855千円																												
	買掛金	60,355		買掛金	119,542																												
<p>4.</p>			<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>19,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,140,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,160,000</td> </tr> </table>			当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,300,000千円	借入実行残高	10,140,000	差引額	9,160,000																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,300,000千円																																
借入実行残高	10,140,000																																
差引額	9,160,000																																
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>119,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>214,703千円</td> </tr> </table>			受取手形	119,285千円	支払手形	214,703千円	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>174,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>289,750千円</td> </tr> </table>			受取手形	174,547千円	支払手形	289,750千円																				
受取手形	119,285千円																																
支払手形	214,703千円																																
受取手形	174,547千円																																
支払手形	289,750千円																																

## ( 損益計算書関係 )

第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																																						
<p>1. 他勘定振替高 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販促費への振替</td><td style="text-align: right;">5,695千円</td></tr> <tr><td>リースバック契約した貸出用医療機器の振替</td><td style="text-align: right;">2,697</td></tr> <tr><td>棚卸廃棄損への振替</td><td style="text-align: right;">76,033</td></tr> <tr><td>仕掛品他勘定への振替</td><td style="text-align: right;">18,282</td></tr> <tr><td>研究開発費への振替</td><td style="text-align: right;">3,028</td></tr> <tr><td>備品振替(自社使用)</td><td style="text-align: right;">125,235</td></tr> <tr><td>消耗品費他への振替</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> <tr><td>商品交換損への振替</td><td style="text-align: right;">5,260</td></tr> <tr><td>見本費への振替</td><td style="text-align: right;">42,220</td></tr> <tr><td>保険未収金への振替</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> <tr><td>未収入金(販売奨励金)への振替</td><td style="text-align: right;">9,527</td></tr> <tr><td>ソフトウェア勘定への振替</td><td style="text-align: right;">9,182</td></tr> <tr><td>買掛金相殺充当額(返品商品代金)</td><td style="text-align: right;">6,712</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,133</td></tr> </table>	販促費への振替	5,695千円	リースバック契約した貸出用医療機器の振替	2,697	棚卸廃棄損への振替	76,033	仕掛品他勘定への振替	18,282	研究開発費への振替	3,028	備品振替(自社使用)	125,235	消耗品費他への振替	1,802	商品交換損への振替	5,260	見本費への振替	42,220	保険未収金への振替	2,454	未収入金(販売奨励金)への振替	9,527	ソフトウェア勘定への振替	9,182	買掛金相殺充当額(返品商品代金)	6,712	計	308,133	<p>1. 他勘定振替高 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販促費への振替</td><td style="text-align: right;">34,362千円</td></tr> <tr><td>棚卸廃棄損への振替</td><td style="text-align: right;">22,424</td></tr> <tr><td>商品廃棄損(特別損失)への振替</td><td style="text-align: right;">40,586</td></tr> <tr><td>仕掛品他勘定への振替</td><td style="text-align: right;">15,318</td></tr> <tr><td>研究開発費への振替</td><td style="text-align: right;">7,298</td></tr> <tr><td>備品振替(自社使用)</td><td style="text-align: right;">249,559</td></tr> <tr><td>消耗品費他への振替</td><td style="text-align: right;">8,446</td></tr> <tr><td>商品交換損への振替</td><td style="text-align: right;">5,280</td></tr> <tr><td>見本費への振替</td><td style="text-align: right;">59,039</td></tr> <tr><td>保険未収金への振替</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>未収入金(販売奨励金)への振替</td><td style="text-align: right;">7,852</td></tr> <tr><td>ソフトウェア勘定への振替</td><td style="text-align: right;">14,454</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,680</td></tr> </table>	販促費への振替	34,362千円	棚卸廃棄損への振替	22,424	商品廃棄損(特別損失)への振替	40,586	仕掛品他勘定への振替	15,318	研究開発費への振替	7,298	備品振替(自社使用)	249,559	消耗品費他への振替	8,446	商品交換損への振替	5,280	見本費への振替	59,039	保険未収金への振替	3,058	未収入金(販売奨励金)への振替	7,852	ソフトウェア勘定への振替	14,454	計	467,680
販促費への振替	5,695千円																																																						
リースバック契約した貸出用医療機器の振替	2,697																																																						
棚卸廃棄損への振替	76,033																																																						
仕掛品他勘定への振替	18,282																																																						
研究開発費への振替	3,028																																																						
備品振替(自社使用)	125,235																																																						
消耗品費他への振替	1,802																																																						
商品交換損への振替	5,260																																																						
見本費への振替	42,220																																																						
保険未収金への振替	2,454																																																						
未収入金(販売奨励金)への振替	9,527																																																						
ソフトウェア勘定への振替	9,182																																																						
買掛金相殺充当額(返品商品代金)	6,712																																																						
計	308,133																																																						
販促費への振替	34,362千円																																																						
棚卸廃棄損への振替	22,424																																																						
商品廃棄損(特別損失)への振替	40,586																																																						
仕掛品他勘定への振替	15,318																																																						
研究開発費への振替	7,298																																																						
備品振替(自社使用)	249,559																																																						
消耗品費他への振替	8,446																																																						
商品交換損への振替	5,280																																																						
見本費への振替	59,039																																																						
保険未収金への振替	3,058																																																						
未収入金(販売奨励金)への振替	7,852																																																						
ソフトウェア勘定への振替	14,454																																																						
計	467,680																																																						
<p>2. 期末商品たな卸高 当期は、低価法による商品評価損は零であります。</p>	<p>2. 期末商品たな卸高 同左</p>																																																						
<p>3.</p>	<p>3. 商品廃棄損 新商品投入等による販売不能品の廃棄損 40,586千円</p>																																																						
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,298千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,007</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,306</td></tr> </table>	建物	4,298千円	工具・器具及び備品	2,007	計	6,306	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	1,000千円	計	1,000																																												
建物	4,298千円																																																						
工具・器具及び備品	2,007																																																						
計	6,306																																																						
工具・器具及び備品	1,000千円																																																						
計	1,000																																																						
<p>5. 投資損失 匿名組合に対する出資金の出資割合にもとづく損失負担額他であります。</p>	<p>5. 投資損失 同左</p>																																																						
<p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 161,807千円</p>	<p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 606,556千円</p>																																																						

## (リース取引関係)

第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)				第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	146,411	46,535	99,876	機械及び装置	148,942	74,870	74,072
車輛運搬具	27,023	16,316	10,706	車輛運搬具	17,872	11,803	6,069
工具・器具及び備品	1,109,813	876,592	233,220	工具・器具及び備品	926,723	749,695	177,028
合計	1,283,248	939,443	343,804	合計	1,093,539	836,369	257,170
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		219,333千円		1年内		157,267千円
	1年超		302,744		1年超		244,137
	合計		522,078		合計		401,405
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		249,320千円		支払リース料		247,766千円
	減価償却費相当額		221,669千円		減価償却費相当額		194,206千円
	支払利息相当額		23,122千円		支払利息相当額		19,520千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)及び当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
58,573	34,585
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
48,440	74,447
その他	小計
439	109,032
小計	繰延税金負債(流動)
107,453	前払寄付金
繰延税金負債(流動)	小計
前払寄付金	1,686
1,282	1,686
小計	繰延税金資産(流動)純額
1,282	107,345
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金資産(固定)
106,171	貸倒引当金限度超過額
繰延税金資産(固定)	7,644
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
13,162	11,490
技術使用料	技術使用料
5,773	4,656
会員権減損額	会員権減損額
11,817	11,817
出資金減損額	出資金減損額
3,051	3,051
一括償却資産超過額	一括償却資産超過額
2,851	4,317
合計	合計
36,657	42,976
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
103,079	48,231
合計	固定資産圧縮積立金
103,079	21,764
	合計
	69,995
	繰延税金負債(固定)純額
	27,019
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.9	41.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0	2.7
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	0.9
その他	その他
0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.4	46.2

( 1株当たり情報 )

第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 1,732円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益 200円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,852円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益 182円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。</p>

( 重要な後発事象 )

第26期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第27期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 当社は、平成14年6月17日開催の当社取締役会において、公募による新株発行を決議し、平成14年7月10日を払込期日として下記内容による公募増資を行いました。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1)発行価額</td> <td style="text-align: right;">5,340円</td> </tr> <tr> <td>(2)発行する株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(3)増資後資本金</td> <td style="text-align: right;">5,124,710,800円</td> </tr> <tr> <td>(4)増資後発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,947,488株</td> </tr> </table> <p>なお、手取金は全額アバンテックヴァスキュラー社の買収資金に充当いたしました。</p> <p>2. 当社は、平成14年7月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社グッドマンアメリカ社が米国ライトラボ・イメージング社と買収に係る基本契約を締結し、同社の全ての資産・負債を買取することを承認決議いたしました。</p> <p>(1)買収会社の名称 ライトラボ・イメージング社</p> <p>(2)買収会社の事業の内容 高解像度のための次世代の光学同調断層撮影(OCT技術)の商品化及び医療、生体、科学の各分野及び工業化等の広範囲への応用のための技術開発。</p> <p>(3)取得の額及び方法 イ.取得資金総額 32百万米ドル ロ.取得の方法 平成14年7月31日にライトラボ・イメージング社の全ての資産・負債を買取る。</p> <p>ハ.支払の方法 ・買収締結時 16百万米ドル ・マイルストーンの支払(達成時支払として)</p>	(1)発行価額	5,340円	(2)発行する株式数	1,000,000株	(3)増資後資本金	5,124,710,800円	(4)増資後発行済株式総数	6,947,488株
(1)発行価額	5,340円								
(2)発行する株式数	1,000,000株								
(3)増資後資本金	5,124,710,800円								
(4)増資後発行済株式総数	6,947,488株								

